

平成16年12月期

決算短信（連結）



平成17年2月17日

会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2429 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.witc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 伊井田 栄吉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏名 菅野 利彦 TEL (093) 533-0540
 決算取締役会開催日 平成17年2月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	19,532	(26.5)	649	(34.6)	623	(23.2)
15年12月期	15,445	(—)	482	(—)	506	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	316	(28.9)	33,884	75	—	—	24.1	15.4	3.2			
15年12月期	245	(—)	151,139	26	—	—	29.5	17.3	3.3			

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 — 百万円 15年12月期 — 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年12月期 8,984株 15年12月期 1,544株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年12月期	4,357	—	1,655	—	38.0	103,368	43	
15年12月期	3,772	—	980	—	26.0	577,850	28	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 15,895株 15年12月期 1,676株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年12月期	661	—	△62	—	40	—	1,845	—
15年12月期	416	—	△127	—	294	—	1,204	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）7社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,888	—	154	—	80	—
通期	22,000	—	850	—	443	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）24,755円52銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社で構成されている『アウトソーシング』企業であります。顧客から見て『アウトソーシング』とはコア業務への集中、外部専門性の活用、コストの削減等の明確な戦略目的をもって、業務の設計から製造及び運営の一切を外部委託することであり、顧客の求める要望は、業務の質・レベル・期間等が多様化してきており、受託する側としてはこれら要望に対応するため、請負業務の他に派遣業務にも対応できるノウハウが必要であります。

当社グループはファクトリー事業とその他事業（テクニカルソリューション部門（以下TS事業という）と研究開発部門（以下R&D事業という））を営んでいる当社（株式会社ワールドインテック）が中心であります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

タイムリーな合理化が求められる製造現場において、人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。最先端の半導体製造・電子部品製造などのエレクトロニクス分野から、衛生管理が求められる食品・化粧品、合理化・省力化が求められる自動車製造・物流など幅広い業種分野を対象としています。また、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主に請負・派遣を行っております。

さらに、電子部品製造を行っている顧客の台湾進出に伴い、当社は台湾に電子部品の製造ラインの請負を主たる業務とする「台湾人材管理股份有限公司」を平成15年7月に、子会社として設立しております。

B. スポット事業

顧客企業の労働形態の多様化により求められるサービス内容も多岐にわたるようになり、平成11年12月に労働派遣事業法に基づく一般労働者派遣を主たる業務とする株式会社ワールドグリーンスタッフを設立（平成12年12月子会社化）いたしました。現在は株式会社ワールドグリーンスタッフの子会社とともに、主に短期製造業務、人材派遣、販売促進業務、清掃業務を中心に事業を行っております。

C. その他事業

その他事業は、TS事業とR&D事業から構成されております。

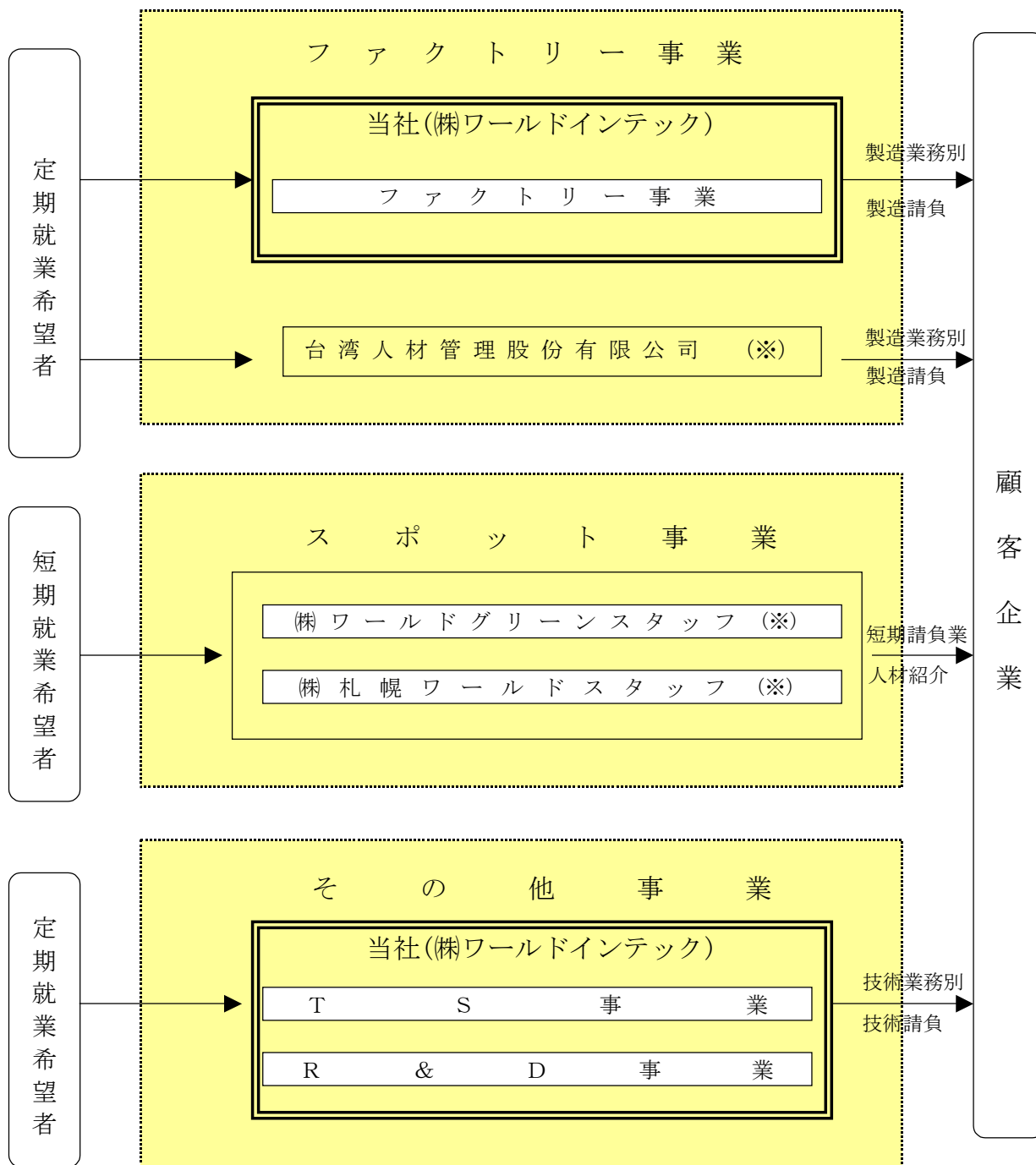
テクニカルソリューション事業においては、CADを使ってLSIチップの開発、発電プラントや上下水道プラントにおける電気回路図や電気配線図等の設計を行うとともに、経営環境の急激な変化に伴う業務システムの合理化、情報戦略の見直しにおけるさまざまな問題点を解決へと導くためにソフトウェアのコンサルティングからプログラミングまでを一括した請負体制によって顧客のシステム構築をサポートしております。

R&D事業は、大きく研究開発業務と医薬品開発業務に分けられます。

研究開発業務は、主として化学・素材・化成品、医薬・バイオ、食品など幅広い分野の研究者クラスからテクニシャン（研究補助）までのスキルに対応しています。医薬品開発業務は、主に臨床治験、市販後調査など、医薬品開発に携わるスキルに対応しています。

お客様企業の「見えざる資産」づくりのお手伝いをするというアウトソーシング事業の新しいサービスビジネスモデルづくりへの挑戦であり、グループ全体の戦略事業部門として位置付けております。

[事業系統図]



- (注) 1. ※は連結子会社であります。
 2. —▶ はグループ外との取引であります。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ワールドグリーン スタッフ (注) 3	北九州市小倉北区	90	スポット事業	100.0	役員の兼任6名
台湾人材管理股份有限 公司	台中市	16	ファクトリー事業	100.0	役員の兼任1名
(株)札幌ワールドスタッ フ	東京都中央区	10	スポット事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (有)ユーコンストラクションパーティー、(有)チャームグリーンスタッフ、(株)ワールドキャリアスタッフおよび(有)メディアスについては、全持分の譲渡により連結子会社でなくなっております。

5. (株)ファインおよび(有)ベリーズは、平成16年12月に清算いたしました。

6. (有)キングプロモーションは、平成16年2月に設立し連結子会社となりましたが、平成16年12月に清算いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は売上拡大、利益拡大、企業価値の増大を図り、投資家、顧客、従業員への還元はもとより、社会的責任を果たし、当業界のリーディングカンパニーを目指します。

より具体的には

- ①人間として心の通った精神的な結びつき（きずな）を持った企業を目指す
- ②ビジネスを人材・育成・教育の場として道徳的感覚を持った有為な人材を、世に送り出す企業を目指す
- ③自然環境を守り、地球資源を大切にし、アウトソーシングを通して常に社会貢献できる企業を目指す
- ④シニア人材の経験を活かし新しい雇用を創設できる企業を目指す
- ⑤社員が働き甲斐のある企業を目指す

その結果

当社はアウトソーシングマーケットの中で『ものづくり分野』を事業領域として、研究開発分野・生産技術分野・生産技能分野・物流分野・製品販売分野迄をお客様の特性にあった業務を受注し、最適な方法でソリューションを行う、『総合アウトソーシング企業』であります。

深い次元の付加価値を追求する『コ・ソーシング企業』への転換を提唱し新しいものづくり資源を提供するリーディングカンパニーを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、企業価値拡大への内部留保の充実と業績に応じた配当を意図しながらも、安定配当も考慮してまいります。

内部留保金の使途につきましては、事業拡大における営業拠点展開の諸費用及び人材確保の充実、人材に対する教育訓練にかかる諸費用、本社管理機能の強化諸費用に充当する予定であります。

なお、当期の配当金は、期末配当1,000円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

上場日よりあまり日数が経過していないため、具体的な方針を明示できませんが、投資単位を引下げ、流動性を高めることを検討しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当業界のリーディングカンパニーを目指す企業理念から、業界として最高位の売上高経常利益率5%より上を目指します。結果、当社はその為に大規模な投資を極力厳選して行いますので、ROEも高率の経営を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業営拡大と共に内部体制の確立を図りながら、企業価値の極大化を目指し、以下の4つを中長期経営計画の戦略としております。

① 事業ミックス戦略

現在の収益のコア部分であるファクトリー事業と将来期待事業の選択と集中による経営資源再配分を目指してまいります。

② コア事業の請負化戦略

生産管理部門、人材開発部門を強化し、請負比率の増大化を目指してまいります。

③ サブ・コア事業の確立化戦略

T S事業及びR&D事業を特定派遣による売上拡大を行い、二つ目の柱確立を目指してまいります。

④ 首都圏展開戦略

セールスプロモーション（販売促進）事業を首都圏を中心に立ち上げ、又コンサルティング事業も首都圏で展開してまいります。

なお、この中長期経営計画を具現化の一環として、各本部長を中心とした長期経営計画策定委員会を発足させ、強力に推進する所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

アウトソーシング事業は、1990年代に本格化してきた製造業のリストラクチャリングの波に乗り、売上を拡大させており、IT関連企業等の業務停滞によりその成長の鈍化はみられるものの、日本のアウトソーシング事業はまだ発展途上にあり、長期的な観点からは堅調な需要の伸びが期待されます。

当社グループは、多様化するお客様企業のニーズに応えるため、主たる業務である生産ラインの技術管理及びマネジメントまで含めた大手製造業のアウトソーシング事業を柱に、加えて㈱ワールドグリーンスタッフ及びその他の子会社において短期の作業請負や人材派遣業務を展開し、上記の顧客ニーズに対応する体制づくりを目指したいと考えております。

平成11年12月に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下労働者派遣法）」では付則4項前段に「何人も、物の製造の業務（物の熔融、鋳造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬物等を製造する工程における作業に係る業務をいう。）であってその業務に従事する労働者の就業の実状並びに当該業務に係る派遣労働者の就業条件の確保及び労働力の需給の適正な調整に与える影響を勘案して厚生労働省令で定めるものについては、当分の間、労働者派遣事業を行ってはならない。」と規定されておりましたが、平成15年6月の法改正において上記付則4項が廃止され、平成16年3月1日から「物の製造の業務への労働者の派遣」が解禁されました。これにより大手人材派遣会社がこの分野に参入し、特にファクトリー事業分野においては、今後より一層競争の激化が予想されております。

対応策としては、顧客ニーズにより製造派遣にも対応できるように営業所単位での派遣事業許可取得の推進を実施しております。更に当社が創業以来、培ってきた生産工場の運営、特に工程請負、出来高請負ノウハウ及び、顧客との信頼関係作りのビジネスモデルを一層発展させ、新規参入の派遣会社と差別化を図りながら、より一層この事業を発展させる所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会からの信用と尊敬を得るため、経営方針等により意思決定の透明性と高い倫理感の醸成を図っております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という従来から商法上で規定されている株式会社の機関の他、経営会議を設置しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び経営会議により組織的な意思決定を行い、また、各取締役がその担当職務の執行能力を発揮し分担体制をとり、一方各組織が牽制機能を働かせお互いの職務執行能力を高める体制となっております。さらに、現場においても社内規程を制定し、その規程に従って業務運営をしております。これらの意思決定、業務運営は定期的な監査役監査、内部監査においてチェック体制を働かせております。

重要な業務執行課題については、「経営会議」での十分な議論を経て、これを取締役会で決議するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

監査役は、常任監査役（常勤）1名、社外監査役1名の2名体制となっております。

開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために、弁護士のリビューを受けております。連結財務諸表及び財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、監査法人の監査を受けております。

ロ. 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役：該当なし

社外監査役：河野重彦

ハ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営管理本部が内部情報管理の統括責任部署として、全グループ会社全体に対し、勉強会等での教育及び情報の周知徹底を図っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連事業者との取引は、会社取引の透明性、公正性をより強く意識して、価格及びその他の取引条件については当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは4つの中長期の経営計画の戦略の一部(特に経営資源の集中と選択)を実行して売上高は4,087百万円増加(前期比26.5%増)の19,532百万円となり、営業利益は166百万円増加(対前期比34.6%増)し、649百万円となりました。なお、売上高総利益率の低下の要因は、高付加価値人材を集めるための投資で募集費の増加および売上拡大のための先行投資として社宅、寮の整備による地代家賃の増加等であります。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、拠点展開等で売上は5,341百万円増加(対前期比47.3%増)の16,627百万円となり、営業利益は310百万円増加(対前期比75.5%増)の721百万円となりました。

(スポット事業)

スポット事業は、不採算部門を整理し、売上は1,429百万円減少(対前期比49.6%減)の1,453百万円となり、営業損失は128百万円(前期は営業利益2百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業は、経営資源の集中で売上は175百万円増加(対前期比13.8%増)の1,451百万円となり、営業利益は14百万円減少(対前期比20.3%減)の57百万円となりました。

営業利益の増加に加えて、営業外収益の減少29百万円、営業外費用の増加19百万円(公開準備費用22百万円)等で、経常利益は117百万円増(前期比23.2%増)の623百万円となりました。

経常利益の増加に加えて特別利益の増加、特別損失の増加があり、税金等調整前当期純利益は123百万円増加(対前期比24.9%増)の622百万円となりました。

当期純利益は留保金課税による実効税率の上昇等で70百万円増加(対前期比28.9%増)の316百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入661百万円および財務活動によるキャッシュ・フローの収入40百万円とで、投資活動によるキャッシュ・フローの使用62百万円をカバーして、全体で640百万円の収入(前期比57百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益622百万円、売上債権の減少116百万円、未払費用の増加247百万円等の収入で法人税等の支払額388百万円等の支出を吸収して、661百万円の収入(前期比244百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金支出23百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円等で62百万円の支出(前期比65百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済270百万円及び長期借入金の返済157百万円を、長期借入による収入100百万円及び株式の発行による収入375百万円で吸収して、40百万円の収入(前期比253百万円の減少)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率 (%)	32.8	26.0	38.0
債務償還年数 (年)	—	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.4	57.8

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注)平成14年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

単位：百万円

	連結業績見通し		単体業績見通し	
売上高	22,000	[対前年 2,467(12.6%)増]	20,900	[対前年 2,920(16.2%)増]
経常利益	850	[対前年 226(36.3%)増]	826	[対前年 84(11.4%)増]
当期純利益	443	[対前年 126(40.0%)増]	414	[対前年 12(3.1%)増]

中東の情勢不安や原油などの素材価格の高騰など不安要素があるものの、わが国経済においても緩やかながら回復基調が継続すると期待されております。このような状況の中で、当社事業も概ね順調に推移すると考えております。セグメント別の業績見込みにつきましては次の通りであります。

ファクトリー事業は、全国ネットワーク体制構築の中で関西・中部地域における営業拠点の出店。人材の採用における体制強化への注力を考慮し、売上高19,553百万円、営業利益825百万円を見込んでおります。

スポット事業は、販売促進、短期製造業務を主とした事業戦略に切り替えることで前年度実績を下回るものの、特にファクトリー事業とのシナジー効果が期待できることから、売上高950百万円、営業利益20百万円を見込んでおります。

その他事業は、T S事業の受注案件の一部を業務の効率化を目的としてファクトリー事業への移管を行いました。主にR & D事業の新規受注増加を考慮し、売上高1,497百万円、営業利益72百万円を見込んでおります。

グループとして、採用専門拠点の増設などの人材確保に関する強化を図り大規模案件への対応力を更に高めていく方針であり、平成17年12月期においても業績は堅調に推移すると見込んでおります。

新規営業拠点は、ファクトリー事業では姫路営業所、三重営業所、その他事業ではT S 横浜営業所を開設しております。また、以降の期中における新規営業拠点としては、ファクトリー事業2拠点、スポット事業3拠点、その他事業ではR & D事業の1拠点の出店を計画しております。

なお、事業セグメント別の営業利益状況は以下の通りであります。

連結見通し

単位：百万円

	売上	営業利益
ファクトリー事業	19,553	825
スポット事業	950	20
その他事業	1,497	72
合計	22,000	917

単体見通し

単位：百万円

	売上	営業利益
ファクトリー事業	19,403	820
スポット事業	—	—
その他事業	1,497	72
合計	20,900	892

〔見通しの前提条件〕

事業形態の特性として顧客の業績の影響を受ける可能性があるものの、特に主力事業であるファクトリー事業において長期継続的な取引が多い為、過年度実績ベースに見込んでおります。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年2月9日JASDAQ証券取引所上場に際し、公募増資により935百万円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は下記のとおりであります。

(1) 資金使途計画

(単位：百万円)

運転資金の内容	平成17年度見込み	平成18年度見込み
現場社員の募集、広告宣伝費用	300	200
新規営業拠点の運営資金	100	50

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規営業拠点は、現在、ファクトリー事業2拠点、スポット事業3拠点、その他事業ではR&D事業の1拠点の出店を考えております。

(2) 資金充当実績

現在、予算の進行状況を見ながら、鋭意検討中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,240		1,878		
2. 受取手形及び売掛金		2,164		2,047		
3. たな卸資産		8		—		
4. 繰延税金資産		33		33		
5. その他		142		127		
貸倒引当金		△20		△13		
流動資産合計		3,568	94.6	4,073	93.5	505
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8		14		
減価償却累計額		△3	5	△4	9	
(2) 機械装置及び運搬具		23		20		
減価償却累計額		△16	7	△15	5	
(3) その他		27		36		
減価償却累計額		△13	13	△19	16	
有形固定資産合計		25	0.7	31	0.7	5
2. 無形固定資産	※1	15	0.4	3	0.1	△11
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3		13		
(2) 長期貸付金		—		2		
(3) 繰延税金資産		20		70		
(4) 敷金及び保証金		127		151		
(5) その他		26		26		
貸倒引当金		△15		△15		
投資その他の資産合計		162	4.3	248	5.7	86
固定資産合計		203	5.4	283	6.5	80
資産合計		3,772	100.0	4,357	100.0	585

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		380		110		
2. 1年内返済予定長期借入金		40		50		
3. 未払費用		1,484		1,731		
4. 未払法人税等		242		218		
5. 未払消費税等		374		378		
6. その他		134		151		
流動負債合計		2,656	70.4	2,640	60.6	△15
II 固定負債						
1. 長期借入金		80		12		
2. 退職給付引当金		27		37		
3. 役員退職慰労引当金		9		11		
固定負債合計		116	3.1	61	1.4	△55
負債合計		2,773	73.5	2,702	62.0	△70
(少数株主持分)						
少数株主持分		18	0.5	—	—	△18
(資本の部)						
I 資本金	※2	128	3.4	316	7.3	187
II 資本剰余金		68	1.8	258	5.9	189
III 利益剰余金		784	20.8	1,081	24.8	296
IV 為替換算調整勘定		△0	△0.0	△0	△0.0	0
資本合計		980	26.0	1,655	38.0	674
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,772	100.0	4,357	100.0	585

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			15,445	100.0		19,532	100.0	4,087
II 売上原価			12,821	83.0		16,528	84.6	3,707
売上総利益			2,624	17.0		3,004	15.4	379
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		13			—			
2. 役員報酬		96			94			
3. 給与手当		915			1,084			
4. 退職給付費用		6			11			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		2			1			
6. 福利厚生費		152			194			
7. 減価償却費		9			11			
8. 賃借料		201			185			
9. 連結調整勘定償却額		2			2			
10. その他		740	2,142	13.9	769	2,355	12.1	213
営業利益			482	3.1		649	3.3	166
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 消費税減免益		35			5			
3. その他		7	42	0.3	6	13	0.1	△29
V 営業外費用								
1. 支払利息		13			11			
2. 損失補填金		3			—			
3. 公開準備費用		—			22			
4. その他		1	18	0.1	4	38	0.2	19
経常利益			506	3.3		623	3.2	117
VI 特別利益								
1. 子会社株式売却益		—			12			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—		1	13	0.1	13
VII 特別損失								
1. ゴルフ会員権評価損		7			—			
2. 子会社株式売却損		—	7	0.1	15	15	0.1	7
税金等調整前当期純利益			498	3.2		622	3.2	123
法人税、住民税及び事業税		288			356			
法人税等調整額		△37	250	1.6	△50	306	1.6	56
少数株主利益又は損失(△)			2	0.0		△0	0.0	△3
当期純利益			245	1.6		316	1.6	70

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			37		68	30
II 資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行		30	30	189	189	159
III 資本剰余金期末残高			68		258	189
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			546		784	237
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		245	245	316	316	70
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		7		7		
2. 役員賞与金		—	7	12	19	12
IV 利益剰余金期末残高			784		1,081	296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		498	622	
減価償却費		9	11	
連結調整勘定償却額		2	2	
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		13	△7	
退職給付引当金の増減 額(減少：△)		17	10	
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少：△)		1	1	
子会社株式売却益		—	△12	
子会社株式売却損		—	15	
ゴルフ会員権評価損		7	—	
受取利息及び配当金		△0	△0	
支払利息		13	11	
売上債権の増減額(増 加：△)		△921	116	
たな卸資産の増減額 (増加：△)		5	8	
未払費用の増減額 (減 少：△)		686	247	
未払消費税等の増減額 (減少：△)		256	3	
役員賞与の支払額		—	△12	
その他		△34	41	
小計		557	1,061	504
利息及び配当金の受取 額		0	0	
利息の支払額		△14	△11	
法人税等の支払額		△126	△388	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		416	661	244

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△7	△7	
定期預金の払出による 収入		—	10	
有形固定資産の取得に よる支出		△9	△16	
無形固定資産の取得に よる支出		△2	△0	
投資有価証券の取得に よる支出		—	△10	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る収入		—	8	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		△31	△11	
敷金及び保証金支出		△63	△23	
その他		△12	△11	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△127	△62	65
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		130	△270	
長期借入れによる収入		150	100	
長期借入金の返済によ る支出		△40	△157	
株式の発行による収入		61	375	
配当金の支払額		△7	△7	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		294	40	△253
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△0	0	0
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少：△)		583	640	57
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		621	1,204	583
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		1,204	1,845	640

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ (有)ユーコンストラクションパーティー 台湾人材管理股份有限公司 (有)チャームグリーンスタッフ (株)ワールドキャリアスタッフ (有)メディアス (株)ファイン (有)札幌ワールドマックス (有)ベリーズ</p> <p>なお、当連結会計年度において、子会社となった台湾人材管理股份有限公司、(有)チャームグリーンスタッフ、(株)ワールドキャリアスタッフ、(有)メディアス、(株)ファイン、(有)札幌ワールドマックス、(有)ベリーズを新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 (株)札幌ワールドスタッフ</p> <p>なお、当連結会計年度において、子会社となった(有)キングプロモーションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めておりました(有)ユーコンストラクションパーティー、(有)メディアス、(有)チャームグリーンスタッフおよび(株)ワールドキャリアスタッフは、持分の全部譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しておりますが、(株)ワールドキャリアスタッフ以外の会社については損益計算書のみ連結しております。(株)ファイン、(有)ベリーズおよび(株)キングプロモーションについては、平成16年12月に会社清算しておりますので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によって おります。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によって おります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によって おります。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によって おります。</p> <p>新株発行費は支出時に、全額費用 処理しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記に記載のとおりであります。</p>	—
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度において確定した利益処分及び損失処理に基づいております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1 連結調整勘定8百万円は、無形固定資産に含めて表示しております。	—
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,676株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式15,895株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金 1,240百万円	現金及び預金 1,878百万円
預入期間が3か月を超える $\Delta 35$	預入期間が3か月を超える $\Delta 33$
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,204</u>	現金及び現金同等物 <u>1,845</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
無形固定資産 (ソフトウェア)	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 (工具器具備 (ソフトウェア) 合計 品)		
取得価額相当額	14百万円		
減価償却累計額相当額	4		
期末残高相当額	9		
取得価額相当額	7百万円	14百万円	21百万円
減価償却累計額相当額	1	6	7
期末残高相当額	6	7	14
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2百万円		4百万円
1年超	7		9
合計	10		14
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2百万円		3百万円
減価償却費相当額	2		3
支払利息相当額	0		0
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左		

② 有価証券

1. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成15年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年12月31日) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—	10
社債	3	3
合 計	3	13

2. その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
社 債	—	3	—	—
合 計	—	3	—	—

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
社 債	—	3	—	—
合 計	—	3	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	同 左

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、管理社員、技術社員及び研究社員並びに技能社員の一部について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">△ 27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 27</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	△ 27百万円	退職給付引当金	△ 27	<u>勤務費用</u>	10百万円	退職給付費用	10	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	△37百万円	退職給付引当金	△37	<u>勤務費用</u>	17百万円	退職給付費用	17
<u>退職給付債務</u>	△ 27百万円																
退職給付引当金	△ 27																
<u>勤務費用</u>	10百万円																
退職給付費用	10																
<u>退職給付債務</u>	△37百万円																
退職給付引当金	△37																
<u>勤務費用</u>	17百万円																
退職給付費用	17																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	19百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8	未払賞与	4	その他	0	計	33	退職給付引当金損金算入限度超過額	10百万円	役員退職慰労引当金	3	ソフトウェア償却限度超過額	3	ゴルフ会員権評価損	3	計	20	繰延税金資産合計	54百万円	特別償却準備金	△0百万円	繰延税金負債合計	△0百万円	差引：繰延税金資産の純額	53百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	17百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2	未払賞与	2	未払費用	10	その他	0	計	33	退職給付引当金損金算入限度超過額	16百万円	役員退職慰労引当金	4	ソフトウェア償却限度超過額	3	繰越欠損金	54	ゴルフ会員権評価損	3	その他	1	小計	85	評価性引当額	△14	計	71	繰延税金資産合計	104百万円	特別償却準備金	△0百万円	繰延税金負債合計	△0百万円	差引：繰延税金資産の純額	104百万円
未払事業税	19百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8																																																																		
未払賞与	4																																																																		
その他	0																																																																		
計	33																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	10百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	3																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	3																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3																																																																		
計	20																																																																		
繰延税金資産合計	54百万円																																																																		
特別償却準備金	△0百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△0百万円																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	53百万円																																																																		
未払事業税	17百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2																																																																		
未払賞与	2																																																																		
未払費用	10																																																																		
その他	0																																																																		
計	33																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	16百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	4																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	3																																																																		
繰越欠損金	54																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3																																																																		
その他	1																																																																		
小計	85																																																																		
評価性引当額	△14																																																																		
計	71																																																																		
繰延税金資産合計	104百万円																																																																		
特別償却準備金	△0百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△0百万円																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	104百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	3.2	課税留保金に対する税額	2.5	住民税均等割等	1.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.8	課税留保金に対する税額	2.6	住民税均等割等	1.0	評価性引当額増減	2.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																				
法定実効税率	41.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金に算入されない項目	3.2																																																																		
課税留保金に対する税額	2.5																																																																		
住民税均等割等	1.4																																																																		
その他	1.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金に算入されない項目	1.8																																																																		
課税留保金に対する税額	2.6																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																		
評価性引当額増減	2.2																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	ファクトリー 事業 (百万円)	スポット事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,286	2,883	1,276	15,445	—	15,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	47	61	(61)	—
計	11,286	2,896	1,323	15,506	(61)	15,445
営業費用	10,875	2,894	1,251	15,022	(58)	14,963
営業利益	411	2	71	484	(2)	482
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,405	858	226	2,490	1,281	3,772
減価償却費	7	0	0	9	—	9
資本的支出	6	4	0	12	—	12

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ファクトリー 事業 (百万円)	スポット事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,627	1,453	1,451	19,532	—	19,532
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	67	100	(100)	—
計	16,627	1,485	1,519	19,632	(100)	19,532
営業費用	15,906	1,614	1,462	18,983	(99)	18,883
営業利益又は損失(△)	721	△128	57	649	(0)	649
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,921	229	233	2,385	1,972	4,357
減価償却費	7	1	2	11	—	11
資本的支出	12	2	1	16	—	16

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造、生産管理請負
- (2) スポット事業…短期業務請負、短期人材派遣
- (3) その他事業…システム構築サポート等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

前連結会計年度 1,103百万円

当連結会計年度 2,100百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊井田栄吉	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 66.9	—	—	(株)ワールドグリーンスタッフ株式の買取	30	—	—
								賃借料の支払い	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	みくに産業(株)	北九州市小倉北区	50	不動産業	—	兼任 1名	仲介	仲介手数料の支払い	4	—	—
							同社所有物件の賃借	賃借料の支払い	2	—	—
							当社の得意先	売上取引（PCソフトメンテナンス料の受取り）	0	—	—
同 上	(株)シーエムシー	東京都千代田区	15	経営コンサルタント業	—	兼任 1名	同社より経営指導を受けている。	経営コンサルタント料の支払い	7	—	—
同 上	(株)トリニティ	東京都渋谷区	15	短期請負業	—	兼任 1名	当社の得意先	損失補填金の支払い	3	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)ワールドグリーンスタッフ株式の買取につきましては、(株)ワールドグリーンスタッフの1株当たり純資産額を参考に、双方協議のうえ決定しております。
- (2) 賃借料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 仲介手数料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (4) 売上取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (5) 経営コンサルタント料の支払いにつきましては、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (6) 損失補填金の支払いにつきましては、覚書に基づき、双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊井田栄吉	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 78.8	—	—	賃借料の支払い	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	みくに産業㈱	北九州市小倉北区	50	不動産業	—	兼任 1名	仲介	仲介手数料の支払い	0	—	—
							同社所有物件の賃借	賃借料の支払い	3	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 仲介手数料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	577,850円28銭	1株当たり純資産額	103,368円43銭
1株当たり当期純利益	151,139円26銭	1株当たり当期純利益	33,884円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月21日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	585,010円19銭	1株当たり純資産額	115,570円06銭
1株当たり当期純利益	158,907円03銭	1株当たり当期純利益	30,227円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	245	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	12
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(12)	(12)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	233	304
期中平均株式数(株)	1,544	8,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債1種類(新株引受権の目的となる株式の数1,500株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数214個)	新株予約権5種類(新株予約権の数950個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	<p>平成17年 1月 6日、平成17年 1月20日及び平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 2月 8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年 2月 9日付で資本金は673百万円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 714百万円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 935百万円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 357百万円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年 2月 8日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年 1月 1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 運転資金</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ファクトリー事業	11,286	73.1	16,627	85.1	5,341	47.3
スポット事業	2,883	18.7	1,453	7.5	△1,429	△49.6
その他事業	1,276	8.2	1,451	7.4	175	13.8
合計	15,445	100.0	19,532	100.0	4,087	26.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)エム・シー・エス	2,050	13.3	3,120	16.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。